

平成28年度予算要望書を提出



清水市長に予算要望書を提出する公明党鎌ケ谷市議団
(平成 27 年 10 月 21 日 鎌ケ谷市役所にて)

公明党鎌ケ谷市議団は、平成 27 年 10 月 21 日、清水市長に対し、「平成 28 年度鎌ケ谷市予算編成に関する要望書」を提出しました。

要望書では、少子高齢化・人口減少社会が進行する中、教育・福祉の充実、防災・防犯対策、環境問題、産業振興など山積する課題への取組みには、常に生活現場の声を真摯に受け止め、市民との相互信頼の協働と責任ある政治が求められていることを強調。その上で、「待機児童ゼロ作戦の推進及び保育サービスの充実」「通学路の安全対策及び防犯対策の推進」「教育環境の整備」「介護予防の推進及び介護サービスの充実」「治水対策及び都市基盤の整備」など 13 分野・合計 421 項目を要望しました。

要望書を受け取った清水市長は、「市民福祉の向上につながる貴重な提案であり、積極的に新年度予算へ反映して行きたい」と応じました。

平成27年12月定例会が11月26日(木)から12月11日(金)まで開催されました。

今定例会で審議された議案(議案第1-2、4-6、8-12 全会一致で可決。議案第3、7 賛成多数により可決)

- 議案第 1 号 鎌ケ谷市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 2 号 鎌ケ谷市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 3 号 鎌ケ谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 4 号 鎌ケ谷市空き家等の適正管理に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 5 号 鎌ケ谷市特定疾患援助金支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 6 号 鎌ケ谷市児童館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 7 号 鎌ケ谷市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 8 号 平成 27 年度鎌ケ谷市一般会計補正予算 (第 3 号)
- 議案第 9 号 平成 27 年度鎌ケ谷市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)
- 議案第 10 号 指定管理者の指定について (鎌ケ谷市地域福祉センターの管理)
- 議案第 11 号 指定管理者の指定について (鎌ケ谷市福祉作業所の管理)
- 議案第 12 号 指定管理者の指定について (鎌ケ谷市民体育館等の管理)

今定例会で審議された請願・陳情

- 陳情 27-12-1 安全保障関連 2 法 (国際平和支援法、平和安全法制整備法) の廃止を求める意見書採択についての陳情
- 陳情 27-12-2 精神障がい者に対する公共交通機関運賃割引サービス拡大の早期実現を求める意見書の提出を求める陳情書
- 陳情 27-12-3 共通番号(マイナンバー)制の実施延期と廃止を求める陳情

(不採択)
(採 択)
(不採択)

鎌ケ谷市議会から国に提出した意見書

- 発議案第 1 号 精神障がい者に公共交通機関運賃割引制度の早期実現を求める意見書

代表質疑について(概要)



公明党からは小易和彦議員が会派を代表して議案に対する質疑を行いました。

その中で、議案第 4 号では、空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴う市の役割について伺いました。

それに対し、特措法では、市町村には必要に応じて空家等対策計画を作成することや、生活環境に悪影響を及ぼしている空家等に対し、必要な措置を行うことを始め、空家等及びその跡地の活用方策の検討や、空家等所有者に対する支援を行なうことが求められており、これら取り組みの充実や法律が求める施策の展開を図るよう努めていくとの答弁がありました。

公明議員の提案で実現！

広報かまがや スマホアプリ 1月号より配信開始

より多くの皆さんに広報かまがやを手軽に読んでもらえるよう、スマートフォン用アプリ「i 広報紙」による配信が始まりました。

- Android または iOS がインストールされたスマートフォンやタブレットなどで動作します。
- 「Google play」「App Store」で「i 広報紙」のアプリを入手できます。(無料 通信料は利用者負担)
- アプリ入手後、住まいのエリア等の設定を行い、広報かまがやが閲覧できます。



公明党議員からの市政に対する一般質問(概要)



矢崎 悟 議員

1. 子育て支援について

東部地域の児童センターの設置計画について質問しました。平成31年度までに用地を購入し、その後の整備における一連の業務に2年程度を要することから、順調に進めば平成34年度には開設の見込みであるとの答弁がありました。子育て支援事業でみると、東部地域以外の5施設の児童センターは、年間約354日開館しているのに対し、東部地域では子育てサロンや移動児童館は、年間合わせて約52回(週1回)程度しか開催されていないことから、東部地域の子育て支援事業の拡充について要望しました。

更に、東部地域の手通公園の遊具の整備について質問を行い、手通公園は、地域の雨水問題に対する調整池としての有効活用を検討すると共に、新たな遊具の設置については、老朽化して撤去した遊具2基と同程度の再設置を検討するとの答弁がありました。

また本市ホームページでの医療機関の夜間・休日診療に関する情報発信について要望を行いました。困ったときに手軽に情報を入手できることから、ますます重要になってくると考え、今後は、市内を中心に近郊地域までの医療機関情報を定期的に収集し、取り組んでいきたいとの答弁がありました。



川原 千加子 議員

1. マイナンバーの現状と今後について

市民の利便性向上のための取り組みや通知カードの配布状況、個人番号カード交付の取り組みなどについて質問しました。コンビニ交付など市民の利便性向上に向けた取り組みについては、個人番号カードの普及状況などを見て検討していくとのこと。個人番号カードの申請や交付にあたっては、市民の負担軽減のために、夜間・土日の開庁、証明書写真機の設置、特設会場設置期間の延長を要望しました。一部土日での交付を予定。また、申請や受け取りがしやすい環境を整えていきたいとの答弁がありました。

2. 災害時における取り組みについて

災害時におけるペット対策とトイレ環境の確保の2点について質問しました。ペット対策については、獣医師会と本年8月に協定を締結。今後マニュアル策定など具体的な取り組みを進めていく考えとのこと。トイレについては、現在仮設トイレの整備が進められていますが、高齢者や障がい者が使用しやすく衛生的なマンホールトイレの整備も併せて行うことを要望しました。マンホールトイレについては、今年度中に予定されている国土交通省からの正式な指針に基づき検討していくとの答弁がありました。



小易 和彦 議員

1. 生活困窮者自立支援制度の推進について

平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者のための支援制度が開始されておりますが、鎌ヶ谷市では、法律が定める必須事業である「自立相談支援事業」「住居確保給付金支給事業」の2事業のみの実施で、任意事業である「就労準備支援事業」「一時生活支援事業」「家計相談支援事業」「学習支援事業」の4事業は実施されておられません。

質問では、任意事業に対する見解を求めたところ、「就労準備支援事業」は、ニートや引きこもりなど社会との接点が希薄になっている方の自立に向けたサポート体制を整備することで、生活困窮者から脱する一助になり、「学習支援事業」は、勉強を教えることとあわせ、居場所の提供を通じた日常生活習慣の形成や社会性の育成、また生活相談、進路相談等の支援も可能なことから、貧困の連鎖を解消するための支援として有効な施策であるとの考えが示されました。

そこで、有効な施策である「就労準備支援事業」と「学習支援事業」については、平成28年度からの実施を求めたところ、市側から実施に向けて取り組んでいくとの答弁がありました。



佐藤 誠 議員

1. 義務教育施設維持補修事業について

施設の長寿命化の考えと現状について伺い、特に南部小、4中体育館屋根のサビ等の腐食の状況から早期の補修の必要性について質問しました。市からは築年数だけではなく現状の劣化状況も踏まえ、改修の優先順位を見直すとの答弁がありました。

2. 空き家バンク(庁内活用版)実施の現状について

実施後1年が経過したことから空き家バンクへの登録状況及び実施状況を伺い、制度推進のために今後の方針、課題について質問しました。

3. 認知症高齢者の徘徊対策について

徘徊者の現状について、GPSによる位置情報提供サービス事業の契約内容、徘徊高齢者の搜索、保護の事業成果などについて伺い、本市の位置情報提供サービス事業利用料が、近隣他市よりも高額の上、位置情報端末機器が14年前の導入時からのものであり、利用者が少ない要因となっている。市からは機器の切り替えも含め、見直しをするとの答弁がありました。



池ヶ谷 富士夫 議員

1. 市長の政治姿勢について

清水市長は、現在4期目という一番力が発揮できる時でもあり、これまで以上にしっかりとしたポリシーを持ち、リーダーシップを発揮していくことを要望した上で、今後の市政運営にどのように取り組んでいくのか、また、平成28年度の予算編成方針および重点施策の見解について伺いました。

市長からは、最も重要な務めは、市民の皆様と公約したことを着実に実行していくこと、これまで先人の皆様方が築き上げてきた取り組みをしっかりと継承し発展させていくという強いポリシーを持ち、まずは自ら積極的に行財政改革に取り組んできたこと、今後も引き続き行財政改革に取り組みながら、市民生活に密着した都市基盤整備をはじめ福祉や教育などの施策を実現するために、強い信念、ポリシーを持って、職員の先頭に立って頑張っていく覚悟であるとの決意が述べられました。

平成28年度予算編成については、財政健全化を図りながら、後期基本計画の目標達成のための事業や総合戦略にかかる事業への重点化を図るなど、また諸課題については、優先順位を明確にし、メリハリのある予算編成を行っていくとの答弁がありました。